

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2023年7月12日）
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2025年7月10日）

SBI・iシェアーズ・ 日経225インデックス・ファンド (愛称：サクっと日経225)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・iシェアーズ・日経225インデックス・ファンド（愛称：サクっと日経225）」は、2025年7月10日に第2期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金			
(設定日) 2023年7月12日	円 10,000	円 —	% —	% 10,000	% — 百万円 67
1期(2024年7月10日)	13,133	0	31.3	13,338	33.4 99.1 5,663
2期(2025年7月10日)	12,653	0	△3.7	12,890	△3.4 98.6 10,460

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指標化しています。

(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率	投資信託証券組入比率
	騰落率				
(期首) 2024年7月10日	円 13,133	% —	13,338	% —	% 99.1
7月末	12,299	△6.4	12,469	△6.5	99.0
8月末	12,126	△7.7	12,332	△7.5	97.9
9月末	11,977	△8.8	12,180	△8.7	99.0
10月末	12,368	△5.8	12,553	△5.9	99.4
11月末	12,059	△8.2	12,275	△8.0	98.7
12月末	12,640	△3.8	12,832	△3.8	99.4
2025年1月末	12,512	△4.7	12,729	△4.6	98.7
2月末	11,773	△10.4	11,959	△10.3	98.5
3月末	11,394	△13.2	11,560	△13.3	99.4
4月末	11,498	△12.4	11,699	△12.3	99.0
5月末	12,145	△7.5	12,322	△7.6	99.3
6月末	12,905	△1.7	13,163	△1.3	98.2
(期末) 2025年7月10日	12,653	△3.7	12,890	△3.4	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指標化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：日経平均トータルリターン・インデックス

日経平均トータルリターンインデックスとは、日本経済新聞社が東証プライム市場上場銘柄のうち、市場を代表する225銘柄を対象に算出・公表している株価指数で、日経平均株価を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す株価指標です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月11日から2025年7月10日まで）

○基準価額等の推移



期 首：13,133円

期 末：12,653円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△3.7%

（注1）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2024年7月10日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国の関税問題の進捗、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・米国の関税問題の企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化による、リスク回避気運の高まり

○投資環境

好調な企業業績と為替市場の円安を背景に、当期の日経平均株価は42,000円近辺から始まりました。ただし、その後は高値警戒感が強まる中、2024年7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換し、株式市場は利食い売りに押される展開となりました。8月に発表された米国雇用統計の悪化により、米国景気に対する懸念からグローバルでリスクオフの動きが強まり、日本株も大きく下落しました。この動きを受け、パウエルFRB議長が大幅な利下げを示唆したこと、株価は底入れし、反発しました。その後、一進一退の動きとなりましたが、米国の大統領選挙においてトランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したこと、日本株の支援材料となり、年末には日経平均株価は40,000円近辺まで上昇しました。年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと利上げを実施し円高傾向となつたことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。

2025年2月に入ると、米国のトランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すとの政策を発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。4月2日にはトランプ大統領が、相互関税、全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり日本株は大きく下落、4月7日に日経平均株価は一時31,000円割れとなりました。ただし、その後に相互関税を90日間停止するなど、トランプ大統領が関税に関して緩和的な姿勢を示すと、日本株は大きくリバウンドし、その後もトランプ大統領の関税問題に関する発言に左右される展開となりましたが、想定以上に堅調な企業業績や自社株買いの動きにより、日経平均株価は39,000円台で期末を迎えました。

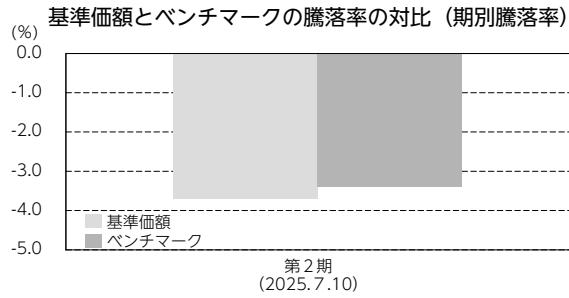
○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるiシェアーズ・コア 日経225 ETFを高位に組入れて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は△3.7%となり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の騰落率である△3.4%を概ね0.3%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。



(注) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2024年7月11日～ 2025年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,653

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、日経平均株価（日経225）（配当込み）の値動きを示す日経平均トータルリターン・インデックスの値動きに連動する投資成果をめざします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 8 (3) (3) (2)	% 0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10 (10)	0.083 (0.083)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (1)	0.018 (0.008) (0.010)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	20	0.165	
期中の平均基準価額は、12,141円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

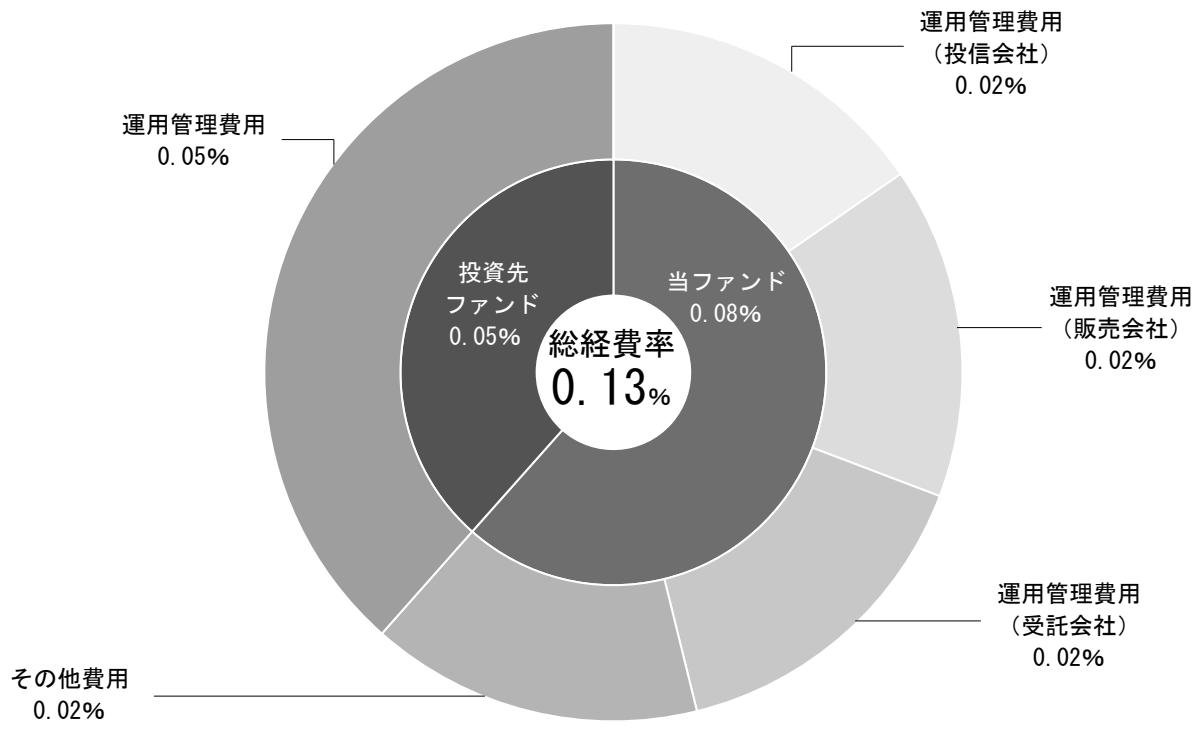
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.13%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月11日～2025年7月10日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ISHARES CORE NIKKEI 225 ETF	口 354, 191 (2, 049, 579)	千円 4, 798, 080 (—)	口 36, 107	千円 152, 023
	小 計	354, 191 (2, 049, 579)	4, 798, 080 (—)	36, 107	152, 023

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月11日～2025年7月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月10日現在)

国内投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
ISHARES CORE NIKKEI 225 ETF	口 128,595	口 2,496,258	千円 10,314,538	% 98.6
合計	128,595	2,496,258	10,314,538	98.6
銘柄数 <比率>	1	1	<98.6%>	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 10,314,538	% 98.4
コール・ローン等、その他	168,320	1.6
投資信託財産総額	10,482,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,482,858,163円
コール・ローン等	168,318,493
投資信託受益証券(評価額)	10,314,538,056
未収利息	1,614
(B) 負債	22,675,381
未払解約金	19,155,948
未払信託報酬	2,873,733
その他未払費用	645,700
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,182,782
元本	8,266,665,749
次期繰越損益金	2,193,517,033
(D) 受益権総口数	8,266,665,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,653円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額

4,312,276,711円

期中追加設定元本額

6,351,370,959円

期中一部解約元本額

2,396,981,921円

○損益の状況 (2024年7月11日～2025年7月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	107,460,210円
受取配当金	107,210,849
受取利息	249,641
支払利息	△ 280
(B)有価証券売買損益	178,840,438
売買益	183,240,825
売買損	△ 4,400,387
(C)信託報酬等	△ 6,608,776
(D)当期損益金(A+B+C)	279,691,872
(E)前期繰越損益金	399,799,798
(F)追加信託差損益金	1,514,025,363
(配当等相当額)	(901,548,807)
(売買損益相当額)	(612,476,556)
(G)計(D+E+F)	2,193,517,033
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,193,517,033
追加信託差損益金	1,514,025,363
(配当等相当額)	(901,548,807)
(売買損益相当額)	(612,476,556)
分配準備積立金	679,491,670

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(104,979,936円)、費用控除後の有価証券等損益額(174,711,936円)、信託約款に規定する収益調整金(1,514,025,363円)および分配準備積立金(399,799,798円)より分配対象収益は2,193,517,033円(10,000口当たり2,653円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

＜日経平均株価＞

「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターンインデックス」（以下、「日経平均株価」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日本の株式	日経平均トータルリターン・インデックス	0.045%(税抜)	ブラックロック・ジャパン

組入上位10銘柄	比率
ファーストリティリング	9.7%
アドバンテスト	7.0%
東京エレクトロン	6.8%
ソフトバンクグループ	5.2%
KDDI	2.4%
リクルートホールディングス	2.1%
TDK	2.1%
信越化学	2.0%
コナミホールディングス	1.9%
中外製薬	1.8%

組入上位10業種	比率
電気機器	26.6%
その他	17.2%
情報・通信業	13.4%
小売業	12.7%
化学	5.5%
医薬品	5.4%
機械	4.6%
サービス業	4.5%
輸送用機器	3.6%
精密機器	3.2%

出所：ブラックロック・ジャパンの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。